

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**  
**「土業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

# 中国、7年内世界最大の高級車市場に マッキンゼー予測、年12%の増加で2016年

## ■ 中国、7年内世界最大の高級車市場

米誌フォーブスは1日、今後7年以内に中国が米国を追い抜いて世界最大の高級車市場になると報じた。中国はすでに2009年に自動車販売台数で米国を追い抜いているが、経済協力開発機構(OECD)は中国が2016年に米国を追い抜いて世界最大の経済大国になると予測している。

### 米国と中国の高級車市場

マッキンゼー・アンド・カンパニーの自動車業界研究専門員は、「中国市場の高級車と米国市場の高級車は異なる。米国では装備の整ったフォード・エクスプローラーを持っていれば、高級車を持っていると見なされるが中国では高級車は基本的にドイツ車と同義語だ。多くの中国人にとって高級車とはベンツ、BMW、アウディのみを指す」としている。

現在、中国市場に占める高級車の割合は約9%だが、米国では約14%に達している。

マッキンゼー・アンド・カンパニーは、2020年には中国の高級車販売台数が300万台に達する一方で、米国は230万台になると予測している。

### 中国の高級車市場

今後7年間に中国の高級車販売台数は年平均12%増加し、市場全体の平均の年7%を上回るという。

フォーブスは中国高級車市場の急速な成長を後押ししている主要な要因として、若い世代の可処分所得の増加を挙げ、「中国の一人っ子世代はすでに結婚し、仕事を持つ年齢に入っている。彼らはより多くのチャンスを受取るだけでなく、親から多額の財産を継承する可能性がある。この世代の若者はまだ一家を養う圧力がないため、消費力が非常に強い」と指摘した。

可処分所得の大幅な増加に伴い、多くの若者が現在所有する米国で最も人気のビュイックを手放し、よりハイクラスのドイツ車に買い換え始めている。

欧米の高級車市場が低迷を続ける中、米国、日本、ドイツの自動車メーカーは中国の需要を考慮し、中国の消費者の趣味や好みを念頭に、より特色ある高級車を開発・製造する必要があるとみられる。

## ■ 中国の大気汚染、過去52年で最悪

中国全土で大気汚染が原因の煙霧が発生した日数は今年の3月、例年より1.1日多い、平均3.3日だったことが、中国気象局の発表で明らかになった。同数字は1961年以来最も多い数字だという。

3月に煙霧が発生した主な地域は中国中東部、ほとんどが3日以上で、一部の地区では5~15日、江蘇省は15日を超えている。

例年と比べると、上記のほとんどの地域が2~8日多く、江蘇省や浙江省中部、四川省東南部などではほとんどが8~10日も多く、局地的には10日以上多かった地域もあるという。

3月に煙霧の発生が多くなった主な原因は、中国のほとんどの地域が、高気圧の影響で、大気の流れや成層状態が安定していたほか、寒気の勢力が弱かったことで、煙霧が消散する条件に乏しかったことだ。このような気象条件下では、煙霧が継続的に発生するという。

同気象台は、3-12日の10日間、長江以南や華南、貴州省などで、雨が多くなると予測している。一方、北京の気温は例年よりも低く、春の到来の基準とされる5日連続気温10度以上は、4月の中旬にまでずれ込む見込み。例年は平均で4月1日に春が到来する。

## ■ 中国豪邸トップ3、広州、成都、大連

中国の富裕層向けの雑誌「総裁」は、2013年版「中国豪邸トップ10」を発表した。

それによると1~3位は広東省広州市、四川省成都市、遼寧省大連市の地方都市にあった。

1位は広東中力集団が手掛ける別荘「大一」で、もとは養鶏場だった土地を中力が買い取り、超高級別荘に仕上げたという。

最も高い物件は3億8千万元で、2位は成都の別荘「牧馬山蔚藍カルティエ」だった。

3位に入った大連万科不動産開発の「万科・西山別荘」は東北一の経済都市、大連の郊外にあり、ゴルフ場や湖に囲まれた閑静な高級別荘で、販売価格は2億元だったという。

政府の規制にも拘わらず不動産は高騰している。

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

**■ 中国の大都市、不動産バブル対策に**

北京や上海など中国の大都市が住宅価格の高騰対策に相次いで乗り出した。

中国政府は昨夏以降、景気を下支えするためにインフラ投資を加速させたが、景気が本格回復する前に、不動産市況がいち早く過熱した。民間シンクタンクの中国指数研究院によると、主要100都市の新築住宅価格は3月まで10カ月連続で上昇しているという。

このため中国政府は2月下旬、不動産取引の規制を強化する方針を決定。北京など直轄市や各省の省都など大都市に対し、個別の対策を早急にまとめるよう指示した。

**各地の購入規制**

北京市では今回、住宅を購入しやすい北京市の戸籍を持っている人でも、単身の場合は2軒目の購入を禁じた。もともと北京市では世帯当たり3軒目以降の購入を事実上禁じている。今回の措置は「偽装離婚」などで世帯を2つに分け、それぞれが2軒ずつ住宅を買うといった投機的な動きを抑える狙いがあるという。

上海市や重慶市では、1世帯当たり3軒目以降の住宅購入について住宅ローンを利用できないようにした。広東省広州市などは2軒目以降を購入する際、頭金の割合や住宅ローンの金利水準を引き上げる方針。

**不動産課税の強化**

税制を活用する例もある。北京や上海などは、住宅の売却益に20%の所得税をかける課税方式を厳格に適用する方針を盛り込んだ。

従来は売却額全体の1%の課税を選ぶこともできただけに、実質的な課税強化になる。中国政府も地方政府に対し、「20%課税」に一本化するよう求めている。

ただ、北京では保有する住宅が1軒で、かつ5年以上居住した物件については「20%課税」の対象から外す方針も併せて表明。当初想定よりも規制を緩めた。

**地方で規制にばらつき**

さらに、河南省鄭州市や江蘇省南京市など多くの都市は対策の中で「20%課税」に触れなかった。

過去の購入価格の把握など徴税体制が不十分であることに加え、地方政府では不動産市場が冷え込み、経済成長が鈍ることを懸念する傾向が強い。

そうした思惑が規制の「抜け穴」を生んでいる。

**■ 長春ハイテクパーク、LED照明拠点**

長春ハイテクパークは、吉林省が持つ自動車・鉄道車両産業の優位を活かし、特色あるLED・OLED照明産業を発展させ、東北三省に根ざした北東アジア・全世界に影響を与える国際化半導体照明産業の重要集約区・ハイエンド製造拠点を構築するという。

同産業拠点は今年中の着工を予定している。

同産業拠点は、コア技術の導入と企業の誘致、サービスプラットフォームと模範プロジェクトの建設を通じ、外延チップ、特色あるパッケージング、LEDバックライトユニット、一般半導体照明、自動車・船舶用などの特殊な半導体照明、特色ある関連産業などの画期的な進展を実現する。

またミドル・ハイエンド製造、産業技術の転化、公共サービスプラットフォームなどの各方面で競争力をつけ、国際競争力を持つ多くの大手企業と複数の有名ブランドを育成し、吉林省を東北地区・全国の半導体照明の重要拠点の一つとする。

2013～2015年は同産業拠点のスタート段階とされ、インフラ整備を開始し、企業・投資誘致を展開する。

2015年末までに年間生産額300億元、税収45億元の初期目標を実現する。個性化・高品質・全面的な半導体製品の生産を中心とし、2020年末までに年間生産額1000億元、税収150億元の長期目標を実現する。このほど「長春ハイテクパーク半導体産業拠点計画実施プラン」の論証が完了し、修正後直ちに実施に移されるという。

**■ 中国、汚染物質のモニタリング開始中**

国環境保護部科学技術標準司標準処の馮波処長は先般、清華大学環境学院が開催した「第六回中国環境産業大会」で、「現在、中国の汚染物質は約3000種類に上るが、排出規制があるのはわずか100種類あまり。今後、汚染物質のモニタリングと規制の範囲を拡大し、汚染の処理・対策の基準を引き上げる方針である」と述べた。

環境保護部環境計画院の副院長兼チーフエンジニアの王金南氏は「『十二・五(第12次五カ年計画、2011～2015年)』期に、中国の汚染処理・対策に関しては、巨大な需要があり、投資総額が数千億元に達し、環境保護設備業、汚染対策サービス業などの産業の急速な発展を促進するのは間違いない」との見方を示した。

**「北京ビジネスセンター」、「中日韓・M&Aセンター」がオープンしました。**

**内田総研・Group** は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、本格的なビジネスセンターを北京にオープンしました。  
創業時の経費負担を最小限に軽減し、低コストで最大の効果が図れるよう中国ビジネスの専門家が全方面に亘り指導助言させていただきます。  
また日韓企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるために、「中日韓 M&Aセンター」を同時にオープンしました。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的な税務・法務・会計
- 9 ・有利な撤退・M&A支援

**内田総研・北京ビジネスセンター**



龍頭大廈



フロント・ロビー



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

**「士業・net」によるワンストップサービス**

**日本企業の中国進出支援**

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

**税務・法務・会計**

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

**健康食品等の「セミナー販売」**

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

**フランチャイズ展開支援**

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

**M&Aセンター**

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

**中国での「医療ビジネス」支援**

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

**株式公開コンサルティング**

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

**ネット販売・受注代行**

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

**中国での「環境・省エネ事業」**

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



**内田総研・Group**

([www.uchida-chinatax.com](http://www.uchida-chinatax.com))

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091  
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093  
FAX (03)3898-1431